

統合報告書分析レポート

3年で見える統合報告書の変化-リスクと機会-

当レポートでは、日経225銘柄の企業が発行した狭義の統合報告書※のうち2018年から2020年まで3年間の継続発行が確認できた112社の統合報告書を調査対象とし、記載内容の変遷を追っている。今回の調査は、戦略策定の前提条件などが垣間見える「リスク」と「機会」に焦点を当てる。同様の調査を2018年にも行っており、記載内容にどのような変化が見られたかを報告する。

※「狭義の統合報告書」とは、IIRCフレームワークなどの統合報告ガイドンスを参考にして制作されている報告書、または冊子やWEBサイトでレポート名を統合報告書・統合レポート等と題されている報告書を指す。

<レポートサマリー>

- リスクと機会の重要度を俯瞰して見ることができるリスクマップを掲載する企業は16社（14.3%）
- TCFDにおける「リスクと機会」について言及がある企業は68社（60.7%）
- 3年前の調査と比較しリスクについてメッセージ形式で言及する役員が増加

IIRC(国際統合報告評議会)のフレームワークにおいて、統合報告書は組織の短、中、長期の価値創造能力に影響を及ぼす具体的なリスクと機会及びそれらに対する具体的な取り組みの開示が求められている。さらにはリスクと機会の発生可能性と、その影響の大きさについて、組織による評価の記載も期待されている。

2018年6月の当研究室のレポートでは、リスクについての言及は増加している一方で有価証券報告書における「事業等のリスク」のみの転載は減少しており、リスクと機会の発生可能性や影響度合いを説明する事例はわずかであることが指摘された。

今回、直近の3年間の統合報告書を調査したところ、リスクの重要度を俯瞰して見ることができるリスクマップを掲載している企業は2018年版、2020年版どちらも16社（14.3%）であった。全体の割合から見ると掲載企業はまだまだ少なく今後さらなる拡がりが必要であると言えよう。

2019年1月に公布された「企業内容等の開示に関する内閣府令」ではリスクが顕在化する可能性の程度や時期、リスクが顕在化した場合の経営成績等へ与える影響の内容、リスクへの対応策の説明を求める内容が盛り込まれた。また、2021年6月に再改訂されたコーポレートガバナンス・コード補充原則3-1③では気候関連財務情報開示タスクフォース提言（以下、TCFD）への言及とともに、「気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、国際的に確立された開示の枠組みであるTCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実をプライム市場上場会社に求める」とある。この改訂に先んじて2020年版の統合報告書でTCFDにおけるリスク・機会について記載した企業は112社のうち、68社（60.7%）あった。TCFDではガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の4つの開示基礎項目で開示することが要請されている。

このように開示要請が拡大した影響等により、企業は統合報告書でも従来のようにリスクと機会をただ表形式で掲載するに留まるのではなく、企業価値との関係や戦略との結合性までを検討する必要に迫られている。

続いて、企業が認識するリスクと機会の重要性について、マネジメント層がどのように統合報告書で発信しているのか把握すべく、役員のメッセージやインタビューの中での言及について調査した。

調査の結果、リスクについて言及しているセクションはCEOが61社から72社へ増加、CFOは27社から44社へ増加、社外役員は47社から54社へ増加となっている。

一方、機会については、CEOは40社から

53社へ増加、CFOは14社から8社へ減少、社外役員は7社から12社へ増加している。

これまで実体を伴わない機会についてではなく、リスクやネガティブインパクトについてもっと具体的に説明すべきといった論調があったが、調査の結果から企業が抱えるリスクによる企業価値毀損の可能性について具体的な議論が少しずつ増えていることが伺える。

IIRCが想定する主な読み手である財務資本提供者にとって、企業の長期にわたる価値創造能力に強く影響するリスク要因を把握することは、将来のキャッシュ・フローを読み解くうえで非常に有用であるため、今後ますます開示する情報について質の向上が望まれる。

<リスクを説明しているセクション>

2018年版	CEO : 61社
	CFO : 27社
	社外役員 : 47社



2020年版	CEO : 72社
	CFO : 44社
	社外役員 : 54社

<機会を説明しているセクション>

2018年版	CEO : 40社
	CFO : 14社
	社外役員 : 7社



2020年版	CEO : 53社
	CFO : 8社
	社外役員 : 12社